

## 自治産業コロニー「クズバス」創設とリュトヘルス (1) : その創設の経緯

山内, 昭人  
九州大学 : 名誉教授

<https://doi.org/10.15017/6781001>

---

出版情報 : pp.1-30. Kyushu University  
バージョン :  
権利関係 :

# 自治産業コロニー「クズバス」とリュトヘルス (1)

## — その創設の経緯 — <sup>(1)</sup>

山内 昭人 (九州大学名誉教授)

- はじめに
- 第1章 創設の着想
- 第2章 最初の計画案
- 第3章 新たな産業移民決議
- 第4章 現地調査を経ての創設提案
- 第5章 提案の審議
  - 1 表面化する意見対立
  - 2 合意形成に向けて
- 第6章 政府の承認
- おわりに

### はじめに

「求む, ソヴェト・ロシアのためにアメリカ人技師および労働者を」で書き出された小冊子が 1922 年 2 月にニューヨークで発行された。それは自治産業コロニー「クズバス」<sup>(2)</sup>

- 
- (1) 本稿は、1923 年 4 月 5 日に九州大学リポジトリで公開した「自治産業コロニー『クズバス』創設とリュトヘルス」を改訂・改題したものであり、連載することにして通し番号を付してある。
  - (2) 本稿で使用する露語略記一覧を最初に掲げ、併せて 2, 3 の組織について予め略説しておく。

АИК-К: Автономная Индустриальная Колония “Кузбасс” (自治産業コロニー「クズバス」)

ВСНХ: Высший Совет Народного Хозяйства (最高国民経済会議)

РГАСПИ: Российский государственный архив социально-политической истории (ロシア国立社会-政治史アルヒーフ [略称ルガスピ])

РСФСР: Российская Советская Федеративная Социалистическая Республика (ロシア・ソヴェト連邦社会主義共和国)

СНК: Совет Народных Комиссаров (人民委員会)

СТО: Совет Труда и Оборонны (労働防衛会議)

という「世界で最初の産業コロニーを造る計画」への参加呼びかけであり、「そこでは技師は利益追求制度下で試みることができない実験を成し遂げる自由を見出すであろうし、労働者は今日まで世界史上どこにも見出せなかったその自治、社会的創造の意義、連帯と平等を見出すであろう」と謳っていた<sup>(3)</sup>。1926年12月末に清算されることになるその国際労働者連帯にもとづく一大事業は、果たして理想主義の看板倒れであったのか？ そうだとすれば、何が問題だったのか？ その問いに最終的に答えるべく、本稿ではその創設に関する研究から始めることにする。

АИК-К創設に関する史料は、ソヴェト・ロシア政府・党関係機関およびАИК-К発起人たちにそれぞれ残され、前者について最初にまとめて公表されたのは、ルガスピが今日収蔵しているフォント19（СНК・小人民委員会議・СТО議事録（1917-1922））の史料である<sup>(4)</sup>。私のルガスピでの本テーマに関する史料調査は時間的余裕がなく、フォント5（レーニン書記局（1917-1924））を中心に実施することになり、その結果フォント19からの公表分との重複も多いが、レーニンの元を集められ、彼自身が直に触れた文書類で、旧ソ連・ロシア史研究者が（意図してか）利用してこなかったリュトヘルス（S.J. Rutgers）の未公表書簡やトロツキーの興味深い文書などに出会えた。

後者の最重要人物であったリュトヘルスについては、旧ソ連・ロシア史研究者は彼の回想「レーニンとの会見」しかほとんど利用してこなかったが<sup>(5)</sup>、彼は長年にわたって回想・年譜風自伝、書簡類、そして多くはないが関係文書を残しており<sup>(6)</sup>、それらはアムステルダム社会史国際研究所（IISG）のリュトヘルス・アルヒーフとモスクワのルガスピのフォント626（リュトヘルス（1879-1961））に収められている。とりわけ重要なのは1933年に執筆された年譜「自治産業コロニー・クズバスについての簡明な陳述（文書と書簡による）」（以下、「クズバス年譜」と略記）であり<sup>(7)</sup>、それによって史実間の文脈が一部だが新たに辿られることになった。「一部」と記したのは、込み入った局面では記載日が抜

---

ВСНХは、ロシア10月革命直後の1917年12月に国有化および経済生活全般を管理する中央機関として創設された。СТОは、国内戦期のソヴェト国家防衛のため1918年11月30日に軍事・経済関係を扱う緊急機関として創設された労働者・農民防衛会議がその前身であり、1920年4月に改組・改名された組織である。同年12月にСТОは、行政府であるСНКの委員会としての権限を持つ（と言うことは、そこでの決定は法的強制力を持つ）ことになり、経済計画も管轄内となった。それに伴い、ВСНХの任務は、実質的に工業の企業・生産の管理に限定されていった。

(3) “Kuzbas.” *An Opportunity for Engineers and Workers. Prospectus* (New York, 1922), 32 p.

(4) “Организация Автономной колонии американских рабочих «Кузбасс» (1921-1923 гг.)” *Исторический архив*, 1961, No. 2, 69-98.

(5) С. Рутгерс, “Встречи с Лениным,” *Историк-марксист*, 1935, No. 2-3 (42-43), 85-98.

(6) 晩年（1951年4月12日）のリュトヘルス書簡によれば、「クズバスに関する資料の大部分は大戦中に失われたが、しかし私はかなりの厚さの本1冊を満たすのになお十分なほど持っている」。РГАСПИ, 626/1/9/3-4.

(7) РГАСПИ, 626/1/6/1-71.

け落ちており、その間のまとめられた記述は（差し障りのある事実もあったのかもしれないが）網羅的でない。

キャルヴァート (H.S. Calvert) が保管していた史料は後年、妻メリー (Mellie M. Calvert) によって寄贈され、ルガスピのフォント 515 (アメリカ合州国共産党 (1912-1944)) の最後部分に収められおり、その隣接部には多くはないがヘイウッド (W.D. Haywood)、バーカー (T. Barker) 関係の史料も集められている。実はキャルヴァートの回想「クズバス物語」は 1922 年に執筆された前半部と 1963 年に書き直された後半部から成っており、重複する箇所について顕著な食い違いがある<sup>(8)</sup>。記憶が新しい前半について必ずしも信憑性が高いとは言えず、本稿では回想中にしか書かれていない事項など一部だけ取り上げ、彼が晩年編集し、タイプで打ち直した（ためにわずかだがミスタイプのある）英語版関係文書を、原物が入手困難なために活用する。

本稿がめざす АИК-К 創設をめぐる研究については、先駆的に上記ソヴェト政府および党関係機関の史料を駆使したゲンキナ『СНК・СТО 議長レーニン』とタルレ『ソヴェト国家の友だち』がある<sup>(9)</sup>。特に後者の研究を本テーマに関する史実の追究において凌駕した研究は、未だ出ていないと見られるが、1997 年の博士論文を基に 2011 年に一般書として出たガルキナ『自治産業コロニー「クズバス」』について触れておきたい<sup>(10)</sup>。それは АИК-К 全史であり、収録されている多数の文書類・人物・現場風景等の写真版印刷を含めて利用価値は極めて高い。けれども、創設期の考察については、全史ゆえに紙数が限られており、キャルヴァートへの着目が目につき、注なしだがそれぞれ史料にもとづく記述であることが推測されるものの、特に注目すべき史実が解明されてはいない。

近年の邦語研究については、門脇彰「ネップ期西シベリアのクズバス・プロジェクト」がある<sup>(11)</sup>。その中で АИК-К の「自治」の意味が触れられているが、本稿で強調する創設時に「自治」がいかに発起人グループにとって重要であったかは考察されていない。また「利権協定の締結にいたる経緯」説明も「別稿に譲」られたが、公表されていない。

本稿では、旧ソ連・ロシア史家が利用してこなかった史料および発起人が残した史料を新たに加え、「利権協定の締結にいたる経緯」を改めて説明し直し、その中でリュトヘルスらが掲げたコロニー内の「自治」の問題がいかに重要であったか、そしてその「自治」

---

(8) РГАСПИ, 515/1/4306/1-51. 本テーマで広く流布しているモレイ『プロジェクト・クズバス』は、同回想に大いに依拠しているが、しかしその食い違いに言及しないままの引用が目立つ。J.P. Morray, *Project Kuzbas. American Workers in Siberia (1921-1926)* (New York, 1983); cf. 山内昭人『戦争と平和、そして革命の時代のインタナショナル』(九州大学出版会, 2016), 273.

(9) Э.Б. Генкина, *Ленин—председатель Совнакома и СТО. Из истории государственной деятельности В.И. Ленина в 1921-1922 годах* (Москва, 1960); Г.Я. Гарле, *Друзья страны Советов. Участие зарубежных трудящихся в восстановлении народного хозяйства СССР в 1920-1925 гг.* (Москва, 1968).

(10) Л.Ю. Галкина, *Автономная индустриальная колония «Кузбасс»* (Кемерово, n.d. [2011]).

(11) 内田勝敏編著『世界経済と南北問題』(ミネルヴァ書房, 1990), 289-310.

を保障するための АИК-К の直属機関は СТО か、それとも ВСНХ か、をめぐる意見対立がいかほど深刻であったか、の論証をめざす<sup>(12)</sup>。

---

(12) 別テーマの文脈で私も АИК-К の発端に触れたことがあるが（山内『戦争と平和』、補章第2節）、今回その包括的研究に着手している。ただし、私の続篇にも続く研究は、冒頭で提起した問題の解明をインタナショナル（国際社会主義）史からのアプローチでめざしているのであって、初期ソヴェト経済政策史のような専門領域での研究を十分にフォローできていないことを予め断っておきたい。

## 第1章 創設の着想

АИК-К へ至る着想は、キャルヴァートとリュトヘルスによって得られた。まずキャルヴァートだが、彼は世界産業労働者組合（IWW）メンバーで、様々な職種を経てデトロイト近郊のフォード自動車工場閉鎖による失職後、1921年3月にIWWの1代表としてプロフィンテルン創立大会出席のためモスクワにやって来た。同年4月に書かれた「経済的再建」の中で彼は、現実のロシア経済の再建は近代化によって一朝一夕に果たせるものではないが、アメリカから帰国しているロシア人を産業界にショックを与える軍隊として雇用し、アメリカ式の産業施設一式をまるごと移設することによって可能であり、このユニットこそが共産主義経済を最も急速に発展させる拠点となるであろうことを提唱した。後半では、ロシア経済転換のための具体的項目だけが箇条書きで提案された<sup>(1)</sup>。

キャルヴァートがかかる労働者募集を思い立った背景の1つに以下の体験があった。つまり、大戦前に彼はアメリカ社会党に入党し、その政治サークルでメリー・ミラーと知り合い、結婚した。夫妻はロサンジェルス<sup>ハリマン</sup>の社会党市長候補ハリマン（J. Harriman）の選挙事務所で働き、そして〔1914年にアンテロープ渓谷平原にハリマンによって〕建設された1社会主義コロニー（“Llano del Rio”）で共同生活する1,000人を越える家族を募集することを手伝った<sup>(2)</sup>。

リュトヘルスを中心に実現に向けて具体化していく АИК-К 構想から振り返ってキャルヴァートの本論を見ると、以下が未だ問題提起されていなかったことがわかる。1点目は、ソヴェト・ロシア政府は1921年3月から始まった新経済政策導入により外国資本家に利権の一部を提供し、外国資本の導入を目論みつつあったのだが、キャルヴァートはその政府方針に疑問を呈することなく支持し、その活用を提案していたことである。下記のように、その政府方針にリュトヘルスは強く反対するのだが、それは「自治」の問題とも深く関わっていた。

2点目は、（技師であり、1919年1月以来、在米ソヴェト・ロシア政府〔非公式承認〕代表であった）マルテンス（Л.К. Мартенс）のイニシャティヴと支援によって、1919年5月に組織され対ソヴェト・ロシア技術援助協会（The Society for Technical Aid to Soviet Russia; 以下、技術援助協会と略記）<sup>(3)</sup>に登録されている約2万人〔実際は約1万人（後述）〕の技術労働者を外国人移民労働者として活用することを、キャルヴァートは謳っていたことである。しかし、構想が具体化する中、合州国での該当者募集の段階で同協会との関係がこじれていくのだが（この問題は次篇で取り扱う）、後述するように、その背景にはマ

---

(1) РГАСПИ, 515/1/4306/53-56. キャルヴァート本人の編注によれば、「ブハーリン〔Н. И. Бухарин〕を含む様々な人々に提出された」。

(2) РГАСПИ, 515/1/4306/41; Morray, *Project Kuzbas*, 35.

(3) Cf. 山内『戦争と平和』, 263-264.

ルテンスとリュトヘルスの意見対立、さらには BCHX と CTO と、どちらが AIK-K を管轄するかの激論があった。

次にリュトヘルスだが、彼は 1919 年末～1920 年半ばのコミンテルン・アムステルダム・サブビューローの創設から解散までの活動後、肺炎が再発し、冬季をイタリアのレーリチで療養し、「1921 年春、社会主義建設への自らの仕事を継続するためにモスクワへ戻った」<sup>(4)</sup>。「継続する」とは、彼には 1918 年 9 月末から 1919 年 2 月末までの間、水利工事技師としてのソヴェト国家建設および招聘顧問技師としてのラトヴィヤ共和国建設へのそれぞれの関与があったからである<sup>(5)</sup>。1921 年 5 月 13 日にベルリン経由でモスクワに到着したリュトヘルスは、ポーランド共産主義者ブロンカ・コルンブリット (Bronka Kornblitt) を秘書として同伴していた。彼女はリュトヘルスが療養中に露語の家庭教師としてひと月間共に過ごし、そのあと書記兼通訳としてリュトヘルスと行動を共にしていく<sup>(6)</sup>。

そのリュトヘルスは論文「産業労働者コロニー」をコミンテルン第 3 回大会用機関誌『モスクワ』6 月 1 日号に公表し、各国派遣代表に周知することになった。その中に下記の共同提案（とりわけ利権に関するもの）に至る思考過程がよく示されていたので、予めそれを紹介しておく<sup>(7)</sup>。

ソヴェト政権によるネップ導入をリュトヘルスは「たとえそれが小ブルジョワと資本主義の復活を意味するとしても、万やむを得ない行為であることを我々は率直に理解しなければならない」と冒頭に記した。政権が経済再建のために外国資本家に利権を与えることで活路を開こうとしていることに対して、彼は次のように記す。「我々の資源、またある程度我々の経済の将来を我々が最も憎む敵の手に委ねかねないあらゆる危険性は、もしもそれ〔利権提供〕だけが共産主義発展のために不可欠な基幹産業を結果として創造するのであれば、〔利権〕契約の中で引き受けられなければならないだろう」。

「しかし」と続く。「窮極の目標である近代機械産業の創造」のために「外国資本家」の介入を避け、「外国資本」を利用する「他の方法」はないか、と彼は自問し、「外国資本との共同を我々は必要とする」（傍点引用者）と考え、外国資本家の援助なしに外国労働者との共同を図り、利権所有者からは「労働者および技術力・組織力の供給」に加えて「機械、初期費用、食糧基金等の形での資本の供給」が求められることになった。そこから「クズバス」プロジェクトが導かれるのである。

---

(4) Rutgers, “Встречи с Лениным,” 93.

(5) 山内昭人『第 3 インタナショナルへの道 — リュトヘルスとコミンテルン創設 —』（九州大学出版会, 2021）, 24-25, 93-95, 99.

(6) PГАСПИ, 5/3/246/1; 626/1/6/1; Verkort overzicht Biografie Ir. S.J. Rutgers en B.E. Rutgers-Mees, Archief S.J. Rutgers, Map I-1, IISG.

(7) S.J. Rutgers, “Industrial Labor Colonies,” *Moscow; Organ of the III Congress of the Communist International*, 1.VI.1921, 2, in: PГАСПИ, 626/1/12/11-15.

## 第2章 最初の計画案

創設の着想を互いに得たキャルヴァートとリュトヘルスは、どのようにして知り合ったのであろうか。「クズバス年譜」には、1921年5月にコミンテルン第3回大会およびプロフィンテルン創立大会の代議員たちとリュトヘルスは話し合い、その中で「ヘイウッド〔保釈中に離米し、1921年4月からモスクワに亡命していたIWW指導者〕が私〔リュトヘルス〕をキャルヴァートや他のIWW組合員と結びつける」とある。いまひとつ具体性に欠けるけれども、ヘイウッドが仲介したことは間違いないようで、彼もまた熱心な発起人となっていく<sup>(1)</sup>。

リュトヘルスとキャルヴァートは苦勞して前者の主張<sup>テーゼ</sup>を基礎に立案し<sup>(2)</sup>、案の提出段階でマルテンスが加わって、三者が1921年6月12日に署名した「産業労働者コロニー計画案」(以下、「計画案」と略記)をソヴェト政権に提出することになる。「クズバス年譜」によれば、リュトヘルスはマルテンスと連絡を取るようにとレーニンから電話で依頼されたとのことだが<sup>(3)</sup>、本案の紹介に入る前に、マルテンスが加わった背景説明をしておこう。

1920年9-10月以降アメリカから再入国するロシア人が自然発生的に急増した。労働人民委員部は移民労働者のための特別委員会を創設したが、しかし何も持たずに到着した産業労働者と農民の移民は国家にとって負担となっていた<sup>(4)</sup>。CHKとCTOは共にレーニン議長の下、移民受入の改善について審議を重ね、1921年2月25日にCTOはアメリカからの移民受入事業を1所管官庁の範囲に集中化することは不可避であるとみなした。その受入調整を審議したCHKは、内務人民委員部附属で特別委員会を設置し、そこにモスクワとペトログラト両ソヴェトおよび労働人民委員部の各代表が加わることになった。が、早くも4月9日にソヴェト政府は、合州国からロシアへのすべての入国移民を一時中止す

---

(1) РГАСПИ, 626/1/6/1. 「クズバス物語」では、前半部と後半部の当該箇所の記述は異なり、後半部にだけヘイウッドの仲介が記されている。515/1/4306/9, 29.

(2) 立案段階の具体的記述は「クズバス物語」にしかない。それによると、作業中にクズネツク地域で鉄鉱石も採掘できることが判明し、製鉄工場施設<sup>プラント</sup>も可能となり、益々期待が高まって現地調査が急がれた。また、途中マルキン(Б. Малкин; アメリカから帰国し、労農監督部外国貿易部長で当時あった)が加わっていたが、専業との兼ね合いでやむなく離脱した。РГАСПИ, 515/1/4306/9-12; cf. Галкина, АИК-К, 14-16.

(3) РГАСПИ, 626/1/6/1.

(4) Л.К. Мартенс, “Иммиграция русских рабочих из зарубежных стран и наша промышленность,” *Экономическая жизнь* (Москва), No. 157, 20.VII.1921, 1; Y. Felshtinsky, “The Legal Foundations of the Immigration and Emigration Policy of the USSR, 1917-27,” *Soviet Studies*, Vol. 34, No. 3, 1982, 329-330.



る命令を発することになり、ソヴェト・ロシア（入国）移民政策の第1段階が終わる<sup>(5)</sup>。

にもかかわらずその一方で、上記特別委員会は3月28日、外国から到着した労働者を多くの企業のあちこちへ分散させることは許しがたく、「生産的な圧縮されたかたまり」として労働集約を図ることを決め、その実現へ向けての新たな検討も始めていた<sup>(6)</sup>。その検討を牽引したのが、マルテンスである。在米ソヴェト・ロシア政府代表であった彼は、アメリカ政府に追われるように離米し、1921年2月18日に帰国後、BCHX 幹部会委員に任命されていたが、3月29日に同幹部会へ報告書を提出し、その写しをレーニン宛同日付書簡に同封した<sup>(7)</sup>。その中で、（ソヴェト・ロシアによって有利に利用される）目下極めて重要な技術勢力がアメリカに存在する状況、つまり技術援助協会によって取り組まれているソヴェト・ロシアに自ら奉仕する技術者・様々な専門労働者の登録者数が目下約2万人に達している状況に着目して〔「2万人」は誇張で、あとで触れられるように「1万人」であろうし、マルテンス自身の後年の回想でも「1万人」となっている<sup>(8)</sup>〕、近いうちにアメリカからロシア人移民が大挙して帰国することが予測される中、本協会の重要性にBCHX 幹部会の注意を向けることが要請された。以上のように、マルテンスはソヴェト政権の外国、とりわけ合州国からの移民政策にとって重要な役割を果たしつつあった。

「計画案」を私が実見できたのは、レーニン宛1921年6月付書簡<sup>(9)</sup>に同封された以下である<sup>(10)</sup> (A)「産業〔労働者〕諸コロニーに関する提案」、(B)付録1「産業労働者コロニー化に関する〔西シベリアの〕クズネツク炭田についての若干の経済的・技術的データ」、(C)付録2「産業労働者諸コロニーに対するソヴェト共和国の諸関係概略」、(D)「アメリカ移民に関して同志マルテンスによるBCHX への報告のコピー」。ここでは同書簡に記された概要を中心に考察する。

レーニン宛書簡の書き出しは、こうである。「同志マルテンスとアメリカ IWW の同志キャルヴァートと一緒に、我々は USA、ドイツなど産業発展国から外国人労働者・専門技師の産業労働者コロニーのための計画案を提出する」。本提案がまっ先にレーニンに宛てて提出されたのは、「あなたの心からの個人的支持があれば、それだけでその提案は前に進みうると考えられる」からであった。

「最初の具体的提案として、我々はクズネツク炭田の開拓を提案する。食糧、木材、石炭、そして鉄の無限の資源に対する技術的見地から、この地域の優位性」が付録1で関連データを挙げて詳細に語られた。その際、以下の4つの留意点が記される。

(a)「即時の成果は、地域の発展のために一部しか利用されていない石炭産出量を最初

---

(5) Тарле, *Друзья страны Советов*, 119-120, 129.

(6) Тарле, *Друзья страны Советов*, 126.

(7) РГАСПИ, 5/1/1188/20, 22-23.

(8) Л.К. Мартенс, “Воспоминания о В.И. Ленине,” *Исторический Архив*, 1958, No. 5, 148.

(9) РГАСПИ, 5/3/246/2-6; 515/1/4306/58-62; “Организация ..... «Кузбасс»,” 71-74.

(10) РГАСПИ, 5/3/246/8-18; 515/1/4306/63-77 (A ~ C); РГАСПИ, 5/3/246/7 (追加同封されたD).

の時期に増やすことであろう」。

(b) 「労働者コロニーが自らの業務を監督する自由裁量を得ることは絶対に必須であろう」〔傍点引用者。ここに初めて「自治」の考えが提示された〕。「経営評議会は、地域で実際に実権を持たねばならないであろうし、官僚主義的影響によって妨げられるべきではない<sup>(11)</sup>。全般的かつ政治的管理を維持するためには、評議会がCHKによって任命され、そしていつでも罷免されることで十分であろう」〔傍点引用者。CTOのさらに上位の最高機関が当初提案されていた〕。そして地域の労働者・専門技師が審査権を持つことまでも主張されていた。さらに続けて、「我々はそのような労働者コロニーに明確な形で十分な自由裁量を与える可能性についてあなたの意見を聞きたい」。「我々の意見では、産業労働者コロニーとソヴェト政府との関係は全くシンプルでありうる、つまり、法律専門家は注意深く除外されるべきである、と」。

(c) クズネツク炭田が資本主義の利権として割り当てられるべきであるとの理由で〔本案への〕ありうる反対は、(即刻大量の資本を投じるほどの資本主義の利権のための機会が目下クズネツク炭田には少ないので) 深刻だとは考えられない。その上、将来の発展のためにとつともなく重要な地域が我々の敵の手中にないことは極めて重要であろう。(A)の「提案」には、こうある。「ソヴェト共和国が外国資本家に進んで『利権』を与えることは、〔近代巨大産業がロシアにおいて発展する〕保証を決して与えない」。「資本主義の利権所有者の干渉なしに」「ロシアは近代産業における外国人の経験と訓練を利用することはできる」との主張は、まさに上記リュトヘルス論文に淵源する。

(d) 「資本不足は以下のように克服されねばならないだろう。つまり、第一にクズネツクに来ることを欲しているアメリカ人労働者に、移動費用〔100ドル〕に加えて平均200ドルと見積もられる彼らの貯えを寄付するよう訴えるつもりだ」。

続いて、「我々の明確で具体的提案は次のとおりである」。

(1) 「もし地域調査が、諸条件が好ましいことを確認し、早速の要求が満たされうることを示すならば、クズネツク地域を産業労働者コロニーのための1単位<sup>ユニット</sup>として受諾すること」。

(2) 「現状調査のため即刻約1ダースのグループ、主としてアメリカ人労働者と専門家をクズネツク地域に派遣し、そのユニットの発展のために現在および近い将来求められているものを何でもリストに載せること」。

(3) 「調査グループの報告を提出した上で、その地区の住宅・食糧の準備のために即時の行動が取られるべきである」。

結びでは、本計画に同意の場合、調査実施をレーニンが即刻指示することが再度要望された。関連して、同封(D)のマルテンスのBCHX宛報告でも、「調査委員会が6月17日に発つべきであり、必要な決定、推薦などが直ちになされるべきである」と提案された〔が、最初に「計画案」を受け取ったブハーリンのところで手違いがあって本書簡がレーニンに届くのが遅れ、出発はさらに遅れる〕。

---

(11) (C)の付録2には、「コロニーの内部事情に、特に産業組織および経済措置の点で自由裁量を持つべき経営評議会」が謳われている。

「計画案」の提出とほぼ同時の6月10日にマルテンスは、外国人労働者移民の調整に関する詳細な BCHX 幹部会宛報告書の写しをレーニンに提出した。本報告で提案されたのは、「外国人、主として外国に居住しているロシア人労働者」のソヴェト鉱工業への起用を拡大することであり、破壊されたソヴェト経済にとって強調されたのは、外国人労働者がロシアに相当な所持金ばかりか、不足している高額の機械・工具および食糧を持って来ることであった。そのアメリカからの入国作業に関しては、技術援助協会の全面的協力が想定されていた<sup>(12)</sup>。

このようにマルテンスは「計画案」に連署する一方で、同時に独自の報告書を提出している。マルテンスとリュトヘルスは、第4章で触れるように、在米中に政治的立場で微妙な対立関係にあったのであり、また第5章で取り上げるように АИК-К 創設をめぐる審議の最終段階で決定的に対立し合うのだが、なぜ両者は共同して「計画案」を提出したのであろうか。

上述のように、レーニンがリュトヘルスに〔その方面の専門家として〕マルテンスと連絡を取るように依頼したことがきっかけとなった。「クズバス物語」によれば、「いくぶん躊躇しながら多少長い会話のあと、マルテンスもまた提案書に署名することに同意した」<sup>(13)</sup>。その理由を見出せそうなヒントが、後述する（第5章第1節）マルテンスの СТО 宛 1921年10月10日付文書中の記述にある<sup>(14)</sup>。つまり、マルテンスは「リュトヘルスの計画案に賛同して、或る段階までその案の出現に個人的に責任があった。にもかかわらず、彼によって提案された形態での本案に自らの否定的な態度を表明し、産業移民部〔後述〕と足並みを揃えた事業のために彼に働くことを推奨しなければならない。彼はこれを断固拒否するし、自らの企業をソヴェト政権の СТО 以外のいかなる機関の管轄下に置くことも拒否しているので」云々とある。マルテンスは、当初「躊躇しながら」も案が（自らが主宰する産業移民部の親組織である）BCHX 管轄下のプロジェクトとなり、そのアメリカでの入植者募集は上記の技術援助協会が主導しうることを想定していたからであろう。

以上の推測で話を少し先取りしたけれども、これら2つの提案によって採択された決議を章を改めて見ていこう。

---

(12) Тарле, *Друзья страны Советов*, 132-133; cf. Мартенс, “Иммиграция,” 1; Генкина, *Ленин*, 149. 『レーニン全集』第45巻（大月書店、1969）、833 [『レーニン全集』からの本稿での引用に際しては、表記を本文の表記と揃えている]。

(13) РГАСПИ, 515/1/4306/12.

(14) РГАСПИ, 5/1/1191/6-6 об.; 5/2/43/32-32 об.

### 第3章 新たな産業移民決議

1921年6月22日晩にCTO会議で「アメリカ〔からの〕産業移民について」が決議された<sup>(1)</sup>。

その決議を考察する前に、同会議のための準備状況に関して『レーニン全集』等の注記には不明瞭さがあることについて触れておく。会議開催当日レーニンからの依頼の書簡を受け取ったマルテンスが、急遽決議案を間に合わせることになり、マルテンスの上記6月10日付報告書も同会議記事録に添付されたことが、『レーニン全集』に注記されている<sup>(2)</sup>。しかし、そこにはCHKおよびCTOの総務部長を兼務するゴルブノフ(Н.П. Горбунов)の関与が漏れている。それを補正しているのがタルレの研究であり、「計画案」は事前検討のためにマルテンスだけでなく、(彼が帰国する前から移民問題に取り組んでいた)ゴルブノフにも回され、後者もまた決議草案作成に関わり、後者が当該会議でアメリカ産業移民に関する報告も行った<sup>(3)</sup>。

なぜ両者が決議案を準備しなければならなかったのか？ リュトヘルスの「クズバス年譜」にその解明の手がかりがある。つまり「6月18日〔リュトヘルスらの訪問によって「計画案」が滞留していることに気づいた〕ブハーリンはモスクワ郊外に〔休養のため〕出かけていたレーニンに電話をし、レーニンはCTO書記(ゴルブノフ)に相談して提案書をCTOへ提出するよう指示を与える。／6月19日 マルテンス、キャルヴァート、リュトヘルスはゴルブノフと相談し、CTOのための決議案を準備。／6月22日 レーニンは産業移民全般にわたる決議案の起草をマルテンスに委任し、その中にクズネツク派遣についてのゴルブノフの決議案が含まれる<sup>(4)</sup>。

かかる経緯で2度目の決議案が作成されることになった。以下、重要な決議ゆえに全文を掲げることにする。

1. 個々の企業または企業群を、アメリカの労働者集団および工業的に発展した農民へ、彼らにある程度の経済的自治を保障するところの契約条件で引き渡す方法でもって、発展させることを望ましいと認める。
2. 外国からの労働者産業移民を、国の生産力向上のため彼らを利用する目的で、ВСНХの側からの指示および所定の手続を踏んだ認可に従うところの資格と条件の下で、労

---

(1) *Ленинский сборник*, Т. 20 (Москва, 1932), 202; (やや大雑把な英訳文) РГАСПИ, 515/1/4306/79-80; cf. 山内『戦争と平和』, 266-267.

(2) 『レーニン全集』第45巻, 204-205, 833; cf. *Ленинский сборник*, Т. 20, 200; “Организация ..... «Кузбасс»,” 74.

(3) Тарле, *Друзья страны Советов*, 132, 134.

(4) РГАСПИ, 626/1/6/2.

働者の組織された集団をロシアへ誘致し、彼らに製作所や工場を引き渡す方法でもって、調整することを不可欠と認める。この労働者のカテゴリーの中に、あらゆる職業の産業労働者も補助的産業労働者も入らねばならない、そしてロシアに到着してアルテリ、協同組合などに組織された農業労働者も排除せずに。上述の調整の組織形態および詳細な条件を BCHX に、全露労働組合中央評議会および労働人民委員部との合意により詰めるよう委任する。

3. BCHX に、アメリカの対ソヴェト・ロシア技術援助協会と連絡を取り、そのような生産集団を、いかなる種類の材料、生産用具、そして食糧を、どのくらいの期間で、事前に決められた企業のために彼らが自らの負担でロシアへ運ばねばならないかを指示して、直ちに組織しはじめることを委任する。この仕事への監督のため、ソヴェト政権がアメリカに自らの代表を持つことが望ましい。

4. 総数 12 ~ 15 名の同志リュトヘルスと彼の協力者たちに、アメリカ産業移民に提供される、しかもこの条件に不可欠な、企業および原料供給源の適地を確定するため、直ちにウラルとクズネツク炭田へ出発する機会を与える。

5. BCHX 幹部会に、調査旅行に関する出費へあとから支出明細書を出す条件で 200 万ルーブリを同志リュトヘルスへ直ちに支給することを委任する。

6. 第 2 条で言及された委員会の報告は、1 週間後に予定する。委員会の招集は、同志マルテンスに委任する。

言及された委員会の任務に、当該施策とロシアでの労働者移民全体の条件との調整もまた入る。

決議に至る議事進行については、タルレによれば、条文に盛り込まれたマルテンス決議案の中の BCHX の権限は弱められたり、レーニンから会議開催直前に急遽指示された外国人労働者の具体的な入国条件の 3 項目は盛り込まれなかった。また、第 6 条にある「委員会」は実際には「第 2 条で言及され」ておらず、第 2 条にあった委員会設置の条文は途中で削除された<sup>(5)</sup>。

決議文自体に 2 種類の内容が混在しているように見えるのは、上記のように、マルテンス決議案にゴルブノフ決議案が組み込まれたからである。前者に属する第 2, 3, 6 条はそれまでの議論の集約であり、本決議が「ソヴェト国家の産業・農業経済における外国人労働者の労働のすべてのさらなる組織のために原則的な意義を持った」<sup>(6)</sup>と確かに言えよう。しかし、後者の第 1, 4, 5 条は新たな「計画案」への対応であり、それらの条項が上述の条項とどのようにつながっていくのかどうかは、これからの問題であり、リュトヘルスらの調査旅行後の展開を俟たねばならない。

なお、第 3 項を見ると、マルテンスは BCHX が主導する事業の展開に固執している面が窺え、それがこのあとクズバス事業反対へと彼を向かわせることになる。

---

(5) Тарле, *Друзья страны Советов*, 134-135; cf. 『レーニン全集』第 45 巻, 205-206.

(6) Тарле, *Друзья страны Советов*, 137.

## 第4章 現地調査を経ての創設提案

この「アメリカ産業移民」に関する СТО 決議を受けて、団長リュトヘルス、キャルヴァート、ブロンカ、そしてヘラー (A.A. Heller) ら計7名から成る調査団一行は、(トロツキーによって赤軍護衛兵2名が加えられて) 1921年6月28日晩にモスクワを発ち、2カ月強に及ぶ調査を終え、9月4日に戻ってくる<sup>(1)</sup>。

実は、訪露したばかりのアメリカ人「富豪共産主義者」<sup>(2)</sup>ヘラーとシュコリニク (Г. Школьник) は、出発間際にマルテンスによって調査団に追加された。両者は共に在米ソヴェト・ロシア政府代表であったマルテンスの下で働いていて、また技術援助協会との関係が深く、その追加は、「クズバス物語」によれば、「USAからの技術援助のためのアイデアを探るため」で、当然マルテンスの意を受けてのものであった<sup>(3)</sup>。

ヘラーがいかにクズバスに関心が薄かったかは、彼が帰米後公刊した『ソヴェト・ロシアの産業復興』の中で1箇所だけ (АИК-Кの中核都市となる) ケメロヴォ訪問を取り上げるものの表題にまさに即したであろうクズバス・プロジェクトへの具体的言及が一切なかったことわかる<sup>(4)</sup>。

一行は現地を調査しながらスミルノフ (И.Н. Смирнов) が議長のシベリア革命委員会 (シブレヴコム [Сибревком])<sup>(5)</sup> など関係機関との協議を重ねた。8月11日の会議での採択にもとづいてまとめられた「シブレヴコムとアメリカほか外国人移民労働者との間のクズネツク石炭・鉄鉱石堆積盆地に対する相互関係の概要」では、最も緊急の問題は「産業生産の再建」であるとの考えの下、「クズバス・コロニー化の最初の実験」が歓迎され、そのため相互確認された基本方針が示された。それが現地調査後の報告書とそれを踏まえたリュトヘルス提案に盛り込まれることになる<sup>(6)</sup>。

1921年9月12日、(6点の関連決議・書類を挿入ないし付録して52頁にものぼる)

---

(1) Cf. РГАСПИ, 515/1/4306/13-25, 31-42; 626/1/6/2-5; 626/1/8/14-17.

(2) Th. Draper, *American Communism and Soviet Russia. The Formative Period* (New York, 1960), 204.

(3) РГАСПИ, 515/1/4306/32; Галкина, АИК-К, 17.

(4) A.A. Heller, *The Industrial Revival in Soviet Russia* (New York, 1922), 20-21.

(5) 1919年8月27日の全露ソヴェト中央執行委員会決定により形成され、「シベリアにおける革命的秩序の維持およびシベリアの全行政-経済的指導機関の指導とその統一を委ねられた」「シベリアにおける РСФСР 中央権力の最高機関」。cf. 山内昭人『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者 — 越境するネットワーク —』(ミネルヴァ書房, 2009), 219.

(6) “Организация ..... «Кузбасс»,” 75-77; РГАСПИ, 515/1/4306/90-94.

報告書「クズバス・北ウラルにおける産業労働者コロニー化」がリュトヘルスとブロンカによって準備・作成され、(その一部が挿入された) 書簡を添えて CTO へ提出された<sup>(7)</sup>。ここでは、書簡の末尾に定式化された提案を引用(抄訳)しておく。

1. CTO は、1921 年 8 月 11 日シブレヴコムによって採択された「概要」を〔契約とかではなく、あくまで永続的な相互関係の確認ゆえに〕時間制限を外してアメリカ労働者をクズバスへ招待するための基礎として承認する。
2. CTO は、4,000 人〔2,800 人の労働者とその家族〕のアメリカおよび他国の外国人を彼らの多数の荷物と共にロシア入港からクズバスへの移送のための便宜を適切に図ることを保証し、すべての手続を簡素化する。
3. CTO は、アメリカ人入植者によってソヴェト国家企業のための用具、機械、材料の購入に費やされたドルに対して同等額を負担することを決定する。
4. CTO は、クズバスのための機械購入に対して 20 万ドルの信用貸しをする。
5. CTO は、キャルヴァートが US[A] へ行き、他の 2 人のアメリカ人革命家と一緒にクズバスの産業部隊のための労働者を組織し、彼らが滞りなく装備・移送され、そして要具、機械、材料を購入し、彼らと共に船に積むことを指示する。
6. CTO は、キャルヴァートに旅行と組織の費用のために 5,000 ドル(うち 2,000 ドルは個人経費として)を与える。
7. CTO は、アメリカ人産業部隊のための予備作業を行うために即刻クズバスに送れるようなグループを装備・移送することに特別な注意を払う。その数は 200 人を超えないこと。
8. CTO は、この冬のために少なくとも 6 万ブード〔1,000 トン弱〕の穀物が、1922 年生産〔開始〕のための〔住宅建築用〕木材準備に対して〔北ウラルの〕ナジェジンスク工場に供給されるように決定する。
9. CTO は、クズバスのために提案されたのと同様の論拠で、ナジェジンスク工場のアメリカ人産業労働者コロニー化が得策だと表明する。
10. CTO は、〔露語版：初期費用としてナジェジンスク工場用〕機械類を購入するために 10 万ドルの信用貸しをする。

(原注) 4, 6, 10 で言及された金額〔計 305,000 ドル〕は、道具や機械のためにアメリカ人労働者によって提供される同等額の寄付金によっていつかは弁済される。

翌 9 月 13 日の CHK 会議でリュトヘルス・グループの提案は審議され、BCHX へ回付されることになった<sup>(8)</sup>。そのことと関わってであろう、リュトヘルスは 9 月 16 日に(その前日電話で話し合ったことを受けて) レーニンへ書簡を送っている<sup>(9)</sup>。その中で以下の見

---

(7) (報告書) РГАСПИ, 515/1/4306/123-173; (書簡) 515/1/4306/101-110; “Организация ..... «Кузбасс»,” 78-83.

(8) 『レーニン全集』第 45 巻, 855.

(9) РГАСПИ, 5/3/246/56-57; “Организация ..... «Кузбасс»,” 83-86. その末尾には、鉛筆書き

解が伝えられた。「BCHX の干渉が不必要な遅延を招いたならば、それは非常に残念であろう。アメリカ人〔発起人〕たちは CTO への直接の従属を要請している。〔6月29日付 CTO 決議により BCHX 内に設置された〕マルテンスが議長の〔産業〕移民部は、まだ萌芽状態で、全く機能していない。この機関に移民全般を任せて、そして我々の計画を経済前線での戦時対策とみなすがよい。在米マルテンス使節団の職員たちは、当地で革命家たちの中にすぐには克服されない対立を引き起こした。それゆえまた〔本件とは〕別の取り扱いが望まれる」。

末尾の「対立」とは、1920年1月のアメリカ共産党ロシア人連盟とマルテンスの対立を指し、それに関連してリュトヘルスは在米ソヴェト・ロシア政府代表であったマルテンスらが外交および商業活動にのみ専心し、「党共産主義的問題」に（たとえ表向きは関与できないとしても）触れることすら避けようとしていることへの懸念を表明した。その時の両者の微妙な対立が、ここでも尾を引いていた<sup>(10)</sup>。

リュトヘルスらの行動は続いた。その一端はレーニンの BCHX 幹部会委員クイブィシエフ（В. В. Куйбышев）宛9月19日付書簡に窺える<sup>(11)</sup>。

今〔同日〕私のところに、アメリカ労働者移住地のグループ代表——／リュトヘルス、／キヤルヴァート、／ヘイウッド／が来たところだ。……／彼らは、彼らの代表者が（通訳〔ブロンカ〕と共に）金曜日〔9月23日〕に直接 CTO に来ることを許してもらいたいと要請している。私は、許すべきだと考える。

それから、次の点にあなたの注意を促し、委員会と小委員会の全員にこのことを伝えてもらいたい。／（1）……／（3）彼らは総額 30 万ドルの資金を要請している。……／（5）彼らは、その労働者グループのしっかりした首脳部をつくり、グループ全体（3,000 – 6,000 人の労働者）は最良の労働者から選抜することを強調している。……／（6）彼らは CTO に直接所属することを望んでいる。これは、労働団体から成る一種の自治的国営トラストである」。

末尾に記されているように、レーニンは「自治産業コロニー」の主旨を理解しており、次章で取り上げられていくレーニンとリュトヘルスの意見対立に際しても、レーニンがその「自治」について正面から批判することは決してなかった。

---

で「同志ヘイウッドとキヤルヴァートが本書簡の内容に同意している。バーカーとバイアー（J.H. Beyer）も同様」とあった。バーカーは、イギリス人で、豪州・南米での IWW 活動歴があり、アルゼンチン代議員としてプロフィンテルン創立大会出席のため訪露していた。バイアーは、ハーフのセミノール・インディアンの IWW 活動家で、共同被告人であったヘイウッドと共に亡命していた。

(10) 山内『戦争と平和』, 269-270, 273-274.

(11) 『レーニン全集』第45巻, 365-367.



## 第5章 提案の審議

### 1 表面化する意見対立

1921年9月23日、CTO総会は、リュトヘルス・グループの提案を審議して契約するのが望ましいと認めることを決定し、そしてBCHX、労働人民委員部、農業人民委員部の各代表から成る特別委員会に、契約条件の最終確認および契約書の起草を委任した<sup>(1)</sup>。

その最終確認のためには、とりわけ（ウラル地方を視察旅行中の）マルテンスの意見が求められ、彼にレーニンは9月27日の電報で次のように問うた。①いつモスクワへ戻るか、②リュトヘルスのせわしなさをどのように考えるか、即刻決定することは絶対に延期できないとみなすか、それとも、あなたの到着まで待つことをリュトヘルスに勧めるか、と<sup>(2)</sup>。

リュトヘルスの「せわしなさ」とは、派遣労働者募集のためにキャルヴァートらを即刻訪米させるべきだと主張していたことをさすが、それだけでなく、リュトヘルスは派遣される労働者の住宅建築など一刻も早く準備して1922年春からの操業着手に間に合わせられるかを心配し、交渉終結を急いでいた。

翌9月28日と29日にかけてリュトヘルスはヘイウッドと共に2種類の宣言を作成している<sup>(3)</sup>。29日にはリュトヘルスはゴルブノフ宛書簡を出し、翌30日のCTO会議前に本宣言をレーニンに至急読んでもらうことを求めている<sup>(4)</sup>。ここでは29日付CTO宛宣言を、重要な文書なので長く引用（抄訳）する。

不幸にも我々は……我々の計画はあまりに大きな困難に遭遇するだろう。

シブレヴコムとの数日間の交渉後、我々はシベリアで〔最初の〕妥協をした<sup>(5)</sup>。それから我々はモスクワでCTOによって創られた委員会とさらに〔第2の〕妥協をした。

---

(1) 『レーニン全集』第42巻（大月書店、1967）、756；第45巻、855；Тарле, *Друзья страны Советов*, 298-299.

(2) В.И. Ленин, *Полное собрание сочинений*, Т. 53（Москва, 1982）, 218; cf. Тарле, *Друзья страны Советов*, 298-299.

(3) РГАСПИ, 5/2/43/8-9 об.; 5/2/43/11, cf. 12-14.

(4) РГАСПИ, 5/2/43/6-7.

(5) 妥協とは、計画案はシベリア全域に及ぶのではなく、あくまでもクズバスに限定され、コロニーの管轄もケメロヴォの炭鉱と化学工場だけに限定され、新企業もシブレヴコムとの追加契約を結ぶことにより開業されることなどを指すのであろう。Е.А. Кривошеева, “Из истории образования «Автономной индустриальной колонии Кузбасс»,” *Из истории Западной Сибири*, Выпуск 1（Кемерово, 1966）, 216-217.

そのあと新委員会の委員が任命されて、新たな〔第3の〕妥協があった。最後に、その提案の英文テキストが我々に提出された時、我々に知らされていない第4の妥協を我々に強いるほどの新しい変更があった。この中で「CTO およびその固有の機関の下での自治産業コロニー」は、BCHX に完全に依存した現下のロシアの形態に従った商業ベースの企業へと変更されていた。

アメリカの革命的労働者は、PCФСР の一般法の枠内で内部業務での自治を要求する。しかしながら、アメリカ労働者は当初の支援後、ソヴェト政府の資源にできる限り頼るつもりはないし、成果が CTO を満足させる限り、自分たちの仕事において自由にさせてもらうことを欲する。

この全体綱領において我々は BCHX からいかなる干渉も認めることはできない。最終決定は CTO の手中にある。

マルテンスは、アメリカ-ロシア人移民と同じ成果をより安く上げることさえ申し出ている。CTO がネツプは専ら商業ベース<sup>(6)</sup>にもとづかれなければならないという意見ならば、それは疑いなくアメリカの最良の革命的分子なしに済まされなければならないだろう。

我々は9月23日のCTO会議へ提出された案に沿って我々の責務を果たす用意ができていたが、しかしそれは本宣言で表明されたような自治の原則が十分に認められるという了解あつてのみである〔強調引用者〕。もしもそうでなければ、我々はさらなる交渉をあきらめなければならないだろう。

ここにはリュトヘルスらにとって、何が一番問題かが明示されている。彼が危惧したように当の9月30日CTO会議は荒れた。その様子を「クズバス年譜」から引用し<sup>(7)</sup>、続いてレーニンの直後の対応を見ていくことにしよう。

リュトヘルスは記録している。「協議の際、我々は『内部組織の十分な自由、いわゆる自治』の固守およびBCHXに代わりCTO直属を毅然として主張した。BCHX議長ボグダーノフ(П. А. Богданов)はとことんまで抵抗し、CTOでの討議は中断され、延期されねばならなかった。私がこれに関して興奮していた時、レーニンは私におおよそ以下の内容の2, 3行を書いて寄こした。『親愛なる同志リュトヘルスよ、興奮だけはしないで、私はあなたにいくらかの自由だけでなく、完全な自由を約束する』」。

レーニンの方は、その日のうちにトロツキー、クイブィシェフにそれぞれ書簡を認めた(後者のは翌10月1日発送)。トロツキー宛には、こうある<sup>(8)</sup>。「我々は今CTOでマルテンスを10月15日までにではなく、即刻呼び戻すことを決定した。リュトヘルスの興奮は我々に譲歩に向かうことさえ余儀なくさせた」。続けてレーニンはトロツキーに「個人的にリュトヘルスに」「去らず！ 興奮せず！ マルテンスを待って！」と呼びかけるよう働き

---

(6) 「クズバス年譜」での表現で換言すれば、「利益配当のある協同組合形態」。РГАСПИ, 626/1/6/6. АИК-Кは賃金支払いではなく、現物支給でスタートする。

(7) РГАСПИ, 626/1/6/6; cf. Рутгерс, “Встречи с Лениным,” 95.

(8) Ленин, *Полн. собр. соч.*, Т. 53, 231-232.

かけた。

クイブィシェフ宛には、こうある<sup>(9)</sup>。「あなたは昨日〔9月30日〕のCTOで、リュトヘルスが我々を、特にあなたを非難しているのを見た。このことは非常に重要である。疑いもなく、国際的に知れわたるだろう。だから、あとでうわさ話や曲解の生じる余地がないように、事の経過をなるべく綿密に記録しておかなければならない。／そこで、事の経過全体、特にリュトヘルスの思いもよらない振る舞いや、彼がにわか条件を変えたことなどについて、私に話してくれたことを書き留めるよう、あるいは速記者に書き取らせよう(……)、是非願います。／これは、もちろん、当分だれにも見せはしない。しかし、万一の用意に、今すぐ準備しておくことが必要だ。／この件は、〔党〕中央委員会にも出されている。中央委員会にもプロフィンテルンにも、正確で完全な情報を提供しなければならない」。

この計画だけは、のちのレーニンの表現を使えば、「〔党中央委員会〕政治局の特別の許可で我々がアメリカ人労働者に与える例外的な利権」にもとづくものであり<sup>(10)</sup>、コミンテルン第3回大会およびプロフィンテルン創立大会のためにモスクワに集まった各国代議員にも諮られ、賛同・協力者も出現した国際労働者連帯運動の一翼を担っていた。そのことをソヴェト政権の中でレーニンが最も強く意識していた<sup>(11)</sup>。

さらに10月1日中に、前日のCTO会議での決議に沿って以下の書簡がホテル「リュクス」のリュトヘルスとヘイウッドの元へ届けられた。それは労働人民委員代理〔アニクスト (A.M. Аникст)〕および労農監督人民委員代理〔アヴァネソフ (B.A. Аванесов)〕の肩書だけが記された書簡であり、同会議で契約書の最終確認が一時停止される決定がなされたのは、BCHX 金属産業総管理部長として本件のウラル労働者との関係についての情報を集めたマルテンスとの最終調整が専ら実務上必要だとの理由によるものであり、我々のあなた方への全幅の信頼は揺るがない、との弁明めいたものだった。ゲンキナは、この史料だけを強調するかのように全文引用している<sup>(12)</sup>。しかし事は「専ら実務的な理由」だけではなかった。

本創設提案をめぐる対立は、すでに BCHX へ回付された直後から始まっていた。それを説明してくれるのが、クイブィシェフによって10月10日のBCHX、CTO 両会議直前

---

(9) 『レーニン全集』第45巻, 387-388.

(10) 『レーニン全集』第45巻, 675-676.

(11) そもそも「国際プロレタリア連帯」がコミンテルンおよび青年インターナショナル両執行委員会によって本格的に「万国の男女労働者へ」呼びかけられたのは、コミンテルン第3回大会閉会直後、1921年7月27日のИККИ会議における飢餓対策の委員会設置を経て、7月30日に出されたアピール「ソヴェト・ロシアへのプロレタリアの救援」が最初であり、レーニンもそれに連署していた。Die Tätigkeit der Exekutive und des Präsidiums des E.K. der Kommunistischen Internationale vom 13. Juli 1921 bis 1. Februar 1922 (Petrograd, 1922), 57-61; 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第2巻 (大月書店, 1979), 15-17.

(12) Генкина, Ленин, 157-158.

にまとめられた「同志リュトヘルスとの交渉経過」であり、それを抜粋紹介する<sup>(13)</sup>。

9月16日にクイブィシェフ議長下の委員会が開かれ、提案の核心部に関するBCHX経済部の予めの判断が聞かされ、ソヴェト政府側からの金銭的出費に関する問題設定の曖昧さや矛盾、およびプロジェクトの核心部の記述にある不明瞭さが指摘された。次に、9月22日アメリカ人たちと討議する会議がもたれた。活発な話し合いのあと、わずかな修正がなされ、そして〔発起人ばかりか参加労働者全員が署名することになる4項目から成るレーニン起草の〕誓約書案<sup>(14)</sup>が読み上げられ、リュトヘルスらによって好意的に受けとめられた。翌23日のリュトヘルスらの署名付きの修正案〔引用者未確認〕が添付書簡と共にクイブィシェフへ送られた。

この「9月23日のアメリカ人たちの提案」はBCHX幹部会および金属産業総管理部の決定によって同日中にCTOへ報告された。CTOは提案を逐条的に審議することなしに決議した。つまり、提案を原則的に承認し、最終的な契約書作成をBCHX、労働人民委員部そして農業人民委員部の各議長から成る〔上記特別〕委員会に委任した。第1回会議は9月26日、2回目は27日、最終回は28日にそれぞれ開催された（アメリカ人たちは1回目は半数、2、3回目は全員出席した）。その結果、「CTOと同志リュトヘルス・グループとの契約の基本テーゼ」〔次章〕が出来上がった。その末尾に、リュトヘルスらの発言を基にして意見の不一致が定式化された。会議閉会后、リュトヘルスは自分たちは新編集案に同意しないと表明した。

9月29日にリュトヘルスらはCTOに宣言〔上記〕を提出した。〔その中にある〕度重なる変更へのリュトヘルスの非難は、正当とは認められない。委員会の全仕事は、予想される利益と要求される費用が定式化されたその修正の中にまさに込められている。

要するに、双方の討議・合意の下に修正・補充がなされる手続がきちんと取られたとの本報告は、あくまでBCHX側の言い分であり、費用の問題だけが特に取り上げられているが、リュトヘルスらにとって納得しがたいのは、上記宣言にある「自治の原則への認知」が大前提であるという彼らの主張への対応が取られていないことであろう。

BCHX側から反対意見を主導していた当のマルテンスは、10月7日にモスクワに戻ってきて、直ちにリュトヘルスと接触したが、折り合いをつけることができなかった。10月10日にその結果とマルテンスのBCHX幹部会委員としての考えが、CTO宛文書で以下のように4点にまとめられて知らされた<sup>(15)</sup>。

①リュトヘルス・グループの計画は未熟慮な点で際立っている。提案された生産性の倍増計画は根拠薄弱である。②ソヴェト政府によるリュトヘルス・グループ企業への融資〔30

---

(13) РГАСПИ, 5/2/43/24-24 об.

(14) 『レーニン全集』第42巻, 468; cf. РГАСПИ, 5/2/43/36; 515/1/4296/3.

(15) РГАСПИ, 5/1/1191/6-6 об.; 5/2/43/32-32 об.

万ドル]には、それが目的にかなっていないとの理由で反対する。それはむしろウラル地方の鉱工業の復興に振り向けられるべきである。③その融資は BCHX 附属産業移民部に対する技術援助協会の信頼を失墜させる。同協会はソヴェト政権からの財政援助なしに、いまや登録者数が1万人を抱えるほどになっている。④〔第2章での引用を繰り返すことになるが〕自ら〔マルテンス〕は当初「計画案」に賛同し、或る段階までその案の出現に共同責任があったにもかかわらず、リュトヘルスによって提案された形態での本案には否定的であり、それが産業移民部と足並みを揃えた事業となることを推奨する。これをリュトヘルスは断固拒否するし、自らの企業を CTO 以外のいかなる機関の管轄下に置くことも拒否しているので、リュトヘルスと話をまとめる自らの試みはすべてうまくいかないだろう、と。

## 2 合意形成に向けて

以上のようにマルテンスをはじめ BCHX とリュトヘルスらとの対立の溝は依然埋められなかったけれども、10月10日に「CTO とリュトヘルス・グループとの契約の基本テーゼ」がまとめられた<sup>(16)</sup>。それは9項目から成るもので、冒頭余白には「10月10日の BCHX 幹部会で承認された委員会案」とある。ここでまず着目しておきたいのは、その末尾に定式化された以下の追記である。つまり、リュトヘルスらが「〔コロニーは〕 CTO などの 全般的管轄下にある」との箇所<sup>(16)</sup>に同意せず、「CTO と その関係機関の管轄下にある」を徹底的に提起する、と（下線は引用者）。それによってリュトヘルスらは、上述のように「自治」の取り扱いがうやむやにならぬように、事業への BCHX の「干渉」を何が何でも防ごうとした<sup>(17)</sup>。

「基本テーゼ」が、（上記10月10日付文書を作成したマルテンスも出席した）同日の BCHX 幹部会会議において、どのようにして承認されたのか？ それを知る手がかりは同日会議の議事録（抜粋）にあり、最初の議事録は同日付で作成されているが、10月12日の次の会議で改めて10日の議事録がより詳しく作成し直されており、後者によってどうにか事情がつかめる<sup>(18)</sup>。

それによると、（クイブィシエフの委員会によって作成された）「基本テーゼ」が契約書締結のための基礎として採択されており、確かにそのとおりに事は運んでいく。ただし、テーゼ末尾に定式化された追記が審議された形跡は見当たらない。また、採択には、本件はすべての実行責任を持つ個人の事業であり、アメリカの同志たちによってその保証が与

---

(16) РГАСПИ, 5/2/43/25-27.

(17) 後述する最終契約書では「CTO と その地方機関の直接的な管理〔露語版：管轄〕下にある」となっている。「関係機関」に BCHX が入り込む余地を完全になくすため「その地方機関」とさらに限定された。

(18) РГАСПИ, 5/2/43/29; 5/1/2684/27.

えられなければならない、との条件が付されていた。採択は2名（議長ボグダーノフを含む）が賛成し、4名（スミルガ〔И. Т. Смилга〕、マルテンスら）が反対し、棄権が1名だった〔これは不正確で、最初の議事録に議長と半数の委員が賛成で、残りの半数が反対とあるので、賛成の2名が記名漏れであろう〕。賛否ほぼ相半ばしていたのでСТО会議には反対意見も報告されることになった。上記の条件付けが政府の責任回避を保障すると考えられたのか？ それにしてもマルテンス同様、反対論者であったボグダーノフがなぜ賛成したのか？ その採択の背景には、上記トロツキーとクイブィシェフにそれぞれ宛てた書簡に窺えるレーニンの契約締結への強い意向があったのかもしれない。

「基本テーゼ」がまとめられたことにより、10月12日にレーニンはモロトフ（В.М. Молотов; 党中央委員会書記）宛に以下の（リュトヘルス・グループとの契約問題に関する党中央委員会政治局の決議草案を含む）書簡を送り、それは政治局の全員にも回覧された<sup>(19)</sup>。

「リュトヘルスの件についての資料を同封する。／決定を下さなければならないのは、СТОである。／最初に中央委員会で決定し（問題は政治的だから）、ついで政治局が必ず介入（金の支出だから）することを提案する。／お願いするが、書記に頼んで、政治局員全員に電話して、彼らが各自金曜日〔10月14日〕までにこれらの資料を一読できる時間を1時間とらせるようにして頂きたい。金曜日に決定するために、各自が一読することが必要だ」。

「問題はむずかしい。／利点 — もしアメリカ人が約束したことを実行するなら、利益は巨大なものになる。その場合には、60万金ルーブリ〔30万ドル〕は惜しくない。／難点 — 実行するだろうか？ ヘイウッドは半ば無政府主義者だ。事務的であるよりはむしろセンチメンタルだ。リュトヘルスは左翼主義（левизна）に陥るのではないかと思う。キャルヴァートは、極端におしゃべりだ。どんな実務上の保証も、我々にはない」。

レーニンからの資料回覧の指示を受けたモロトフの部下によって10月12、13日に回覧文<sup>(20)</sup>および同封資料が政治局全委員に至急回された。トロツキーは受け取った12日中に以下に抜粋紹介する文書を書いている<sup>(21)</sup>。それはマルテンスとリュトヘルスの論争について論評し、後者を支持するものであった。

マルテンスの文書とリュトヘルスの返答<sup>(22)</sup>が出る前には疑いがまだありえたとし

---

(19) 『レーニン全集』第42巻, 474-476.

(20) РГАСПИ, 5/2/43/2, 3.

(21) РГАСПИ, 5/2/43/19-20.

(22) それはマルテンス文書を受け取り、直ちに（10月11日）「アメリカ・グループを代表して」リュトヘルスが出した「СТОへ 同志マルテンスの書簡への返答」である。РГАСПИ, 5/3/246/52-53. それをここで紹介したいところだが、実は手抜かりがあつて後半部を私は筆写しそこねた。マルテンスの論点①に対して「私が思うに、反対するに値しない」とリュトヘルスが記しているように、双方の主張は平行線のままであったと推測される。

ても、マルテンスには、アメリカ共産党の管理下にある技術援助協会を援用した以外は、いかなる重大な論拠も全くないことが、いまや明らかになった。

計画案との関係の 60 万〔金〕ルーブリ問題は工具の購入である。リュトヘルスが私に語ったところでは、スマルガの協力を得たリュトヘルスによって視察された BCHX の倉庫には本企業のために不可欠な多くの工具がある。〔それゆえ〕金額の縮小は可能だ。

私はリュトヘルスを政治家としてほとんど知らない。政治領域においては彼は非常に謙虚で、自己抑制的である。アメリカで彼はある程度左翼主義的傾向で染められていたボストンの社会主義宣伝同盟の一員であったが、しかしその当時それは合州国において総じて唯一の革命的組織であった。同時に、彼はオランダ-〔東〕インド鉄道会社の合州国代表であり、会社のために大規模な〔資材〕購入を成し遂げていた<sup>(23)</sup>。

ヘイウッドは疑いなく製造業の組織に適していない。キヤルヴァートはエネルギーで、本件に心から夢中になっている人との印象を受けるが、しかし——第一印象では——慎重さに欠ける。もしも技術援助協会に唯一慎重な人がいるならば、その人を例えば合州国で労働者を募集するであろう 3 人委員会の中に組み入れることが必要だ。

私は提案する。①リュトヘルスの計画を自治権と補助金と一緒に受け入れること。②キヤルヴァートを議長としてアメリカでの労働者募集に関する 3 人委員会を創設すること。これに英語に通じ、慎重な 1 ロシア人同志および（もしも見出せれば）技術援助協会の慎重な 1 代表を入れること。③継続中の討議が新たな論拠を問題にしないように、事業を最大限迅速に実施すること。

その政治局委員の意見聴取を経て、レーニンは 10 月 15 日開催の党中央委員会を前にして「私の意見では、リュトヘルスの提案は、今のままの形では受け入れられない」との判断で、自らその問題に関する党中央委員会および CTO の決議草案を起草し、それを政治局員宛書簡に同封して送った。このレーニン提案にもとづいて 10 月 15 日の党中央委員会および 17 日の CTO で決定がそれぞれ下され、最終決着がつけられていくのだが、書簡を手がかりにその内容を見ていくと、こうである<sup>(24)</sup>。BCHX 幹部会での賛成で CTO まで上がってきた本提案をひとまず「拒否」することにして、以下の「原則にもとづいて改める」。

①アメリカの労働組合運動あるいはその他の労働団体の有数な代表者を 5 名ないし 8 名補充するという形で、グループ（発起人）の大多数の顔ぶれを変更する。②政府の出費を最高 30 万ドルに削減する。③契約が破棄される場合の政府出費を少なくし、もっと細かに規定する、と。

---

(23) Cf. 山内昭人『リュトヘルスとインタナショナル史研究——片山潜・ボリシェヴィキ・アメリカレフトウィング——』（ミネルヴァ書房、1996）、279-284。この資材購入代理人としてのリュトヘルスの経験が、これから活かされようとしていた。

(24) 『レーニン全集』第 42 巻、476-477、756; cf. Владимир Ильич Ленин. Биографическая хроника, Т. 11 (Москва, 1980), 476.

これら「3原則」のうち①については、特に不安視されていたキャルヴァアートは残り、〔プロフィンテルン・イギリス支部のそれぞれ議長と書記になっていた〕トム・マン (T. Mann) とワトキンス (N. Watkins) だけの新規加入は、人数およびアメリカ代表者の原則を満たしていない。②については、元々厳密とは言えないが、その額が想定されており、上記のように、各参加労働者から 200 ドル寄付でもって資本不足を補おうとさえしていた。③リュトヘルスは「法律専門家は注意深く除外されるべき」と記していたように、厳密な契約書作成に力点が置かれていたわけではなく、指摘されれば当然の対応を取った。実際、時間を多く要することなく、変更が加えられた。むしろリュトヘルスにとって大事なのは、既述の最重要問題、つまり「自治」および「CTO 管轄」が正式契約まで少しでも変更されないよう気を緩めないことであつたらう<sup>(25)</sup>。だからであろう、「3原則」に対するリュトヘルスらの即座の回答が「受諾したのも同然」(レーニンのミハイロフ [В.М. Михайлов] 宛 10 月 19 日付短信)<sup>(26)</sup>とか「私の考えでは、事は賛成だと判断する」(レーニンのマルテンス宛同日付書簡)<sup>(27)</sup>とかレーニンが断定できなかったほど、この時点でリュトヘルスは計画実現に政権内でレーニンが最も尽力していたことを評価しつつも、「3原則」だけで全面的に納得したわけではなかった。

そのリュトヘルスの姿勢に対して、レーニンは「合意」は成立したものとみなし、審議の終結を急ぐことになる。

---

(25) 前著で考察したように、1920 年 9 月リュトヘルスは、レーニンが『共産主義内の「左翼主義」小児病』で展開した「左翼主義」批判を最終的に受け入れ、中央集権化と厳格な規律を認めた時も、「下からの批判と管理が大いにできる自由」が備わっていなければならないとの条件を付していた。その時の条件付けこそ、「自治」の力説に通じていた(「おわりに」参照)。山内『第3インタナショナルへの道』, 310-311.

(26) 『レーニン全集』第42巻, 481.

(27) Ленин, Полн. собр. соч., Т. 53, 283.



## 第6章 政府の承認

1921年10月17日のCTO決定後、レーニンは再び10月19日に「中央委員会の決定草案」を起草し、〔翌日開催の〕同委員会が以下の詰め「4条件」を決定し、続いてCTOでも決定することを委任した<sup>(1)</sup>。つまり、①グループとの契約が締結されたものとみなす。②薪、木材などの調達を開始せよという緊急指令の電文を直ちに作成することをボグダノフに命じる。③10月21日にCTO〔総会〕で承認を得るため、修正された契約の最終テキストを2日以内に作成するよう、BCHXに委任する。④10月21日のCTOで承認されたならば、直ちに10月22日に契約に従って5,000ドルを同志リュトヘルスに支給する、と。

10月20日の党中央委員会政治局会議については直に議事録(抜粋)を見ることができ、上記「4条件」がそのまま決議され、それをCTOも決議するよう委任することになったことが確認できる。「3原則」については、①組織委員会〔正規の経営委員会が設置できるまでの暫定委員会〕への追加の候補者の参加権を〔ソヴェト政権が〕持つことが加えられ、③についてはより「細かに」規定され、契約破棄の場合ソヴェト政権は原則として財政債務を負わないことが強調されることになった<sup>(2)</sup>。①については、出資政府がその権利を持つことは一般的であろうが、「内部業務での自治」を掲げる計画にとって運用次第ではそれは「外圧」となりかねない。レーニンはクイブィシェフ宛10月24日付書簡で「私は賛成だ、なんとすればこれは全権委任ではなく、『組織委員会』の人事に異議申し立てをする権利だけはある」と言っている<sup>(3)</sup>。幸い12月半ばに初代委員としてCTOはシャトフ(B. C. Шатов)を任命する<sup>(4)</sup>。その任命を旧知のヘイウッドは大歓迎し、他への転任

---

(1) 『レーニン全集』第42巻, 481-482.

(2) РГАСПИ, 5/2/43/33-33 об.; cf. 『レーニン全集』第42巻, 476-477, 481-482, 756, 757.

(3) Ленин, *Полн. собр. соч.*, Т. 53, 302-303.

(4) Тарле, *Друзья страны Советов*, 304. シャトフは、アナーキストさらにはIWW組織者とまで紹介されることが多いが、厳密にはアナルコ-サンディカリストであり、在米中ロシア人労働者同盟を指導した。ロシア2月革命後に帰国した彼は、10月革命防衛からソヴェト国家建設へと転々と職を変え、彼のポリシェヴィキ支持は他の多くのアナーキストの態度と際立った対照をなしていた。cf. H.J. Goldberg, *The Anarchists View the Bolshevik Regime 1918-1922* (University of Wisconsin, Ph.D. diss., 1973), 135-149; 山内昭人『在米ロシア人移民労働運動史研究 — 在米ロシア人コロニー統一の試みを中心に —』2009～2011年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書, 2012年5月, 19-20, 23, 28 [<https://hdl.handle.net/2324/25910>].

を望まない旨を 1922 年 4 月 22 日にレーニンに伝えていたが<sup>(5)</sup>、しかし 1923 年に入って早々シャトフは交代を余儀なくされていく。

1921 年 10 月 21 日、CTO とアメリカ労働者発起人グループとの契約書が締結された<sup>(6)</sup>。同契約書を 10 月 25 日の CHK 会議は政府として承認し<sup>(7)</sup>、ひと月遅れてだが、11 月 22 日に最終契約書にレーニン（CTO 議長として）とアメリカ労働者組織グループ代表ヘイウッド、バイアー、リュトヘルスが署名した<sup>(8)</sup>。すでにその時、いち早くコロニー建設準備に着手するためリュトヘルスはオランダへ、キャルヴァートとバーカーは合州国へそれぞれ向けて出発しており<sup>(9)</sup>、リュトヘルスの署名はヘイウッドが代筆していた。

---

(5) РГАСПИ, 5/3/276/3.

(6) РГАСПИ, 515/1/4306/174-181. キャルヴァートの編注によれば、署名は後者がヘイウッド、リュトヘルス、キャルヴァート、バイアー、バーカーであり、前者は（CTO 議長レーニンであるべきところが、なぜか）「レーニンの秘書ボグダーノフ」とあり「CTO のシール」が貼ってあったとのこと。ボグダーノフは ВСНХ 議長の誤りであり、英文正本の確認が必要である。11 条から成る本文の紹介は、本稿でこれまで考察してきた契約条項（案）との重複も多いゆえに省かせてもらうので、モレイ著の付録 A（全文再録）および門脇論文を参照されたい。Murray, *Project Kuzbas*, 177-180; 門脇「ネップ期西シベリア」, 293-295.

(7) “Организация ..... «Кузбасс»,” 86.

(8) *Документы внешней политики СССР*, Т. 4 (Москва, 1960), 513-517; “Организация ..... «Кузбасс»,” 87-90. タルレによれば（Тарле, *Друзья страны Советов*, 303）, 「正式」契約とみなされるものに関して見解が分かれている。しかし、双方が実際に確認できたのは英語版であり、その最終契約である 11 月 22 日のものが正本とみなされるべきであり、「クズバス年譜」でもそう記されている。その英語版は未確認だが、ガルキナが写真版で紹介しているのがその露語版であり、日付は「1921 年 11 月」がタイプ印刷されて「22 日」が手書きされている（Галкина, *АНК-К*, 22-23）。同日を上記出典の前者は採っており、後者は「1922 年 11 月 26 日」を採り、編者は冒頭にその日付を（末尾に「22 日」とあるにもかかわらず）付し、「原文」と注記しているが、それ以上の説明はない（上記写真版には冒頭の日付はない）。

(9) リュトヘルスの出発日は 10 月 24 日晩である。Ленин, *Полн. собр. соч.*, Т. 53, 303; G.C. Trincher Rutgers/K. Trincher, *Rutgers. Zijn leven en streven in Holland, Indonesië, Amerika en Rusland* (Moskou, 1974), 113; Г. Тринчер/К. Тринчер, *Рутгерс* (Москва, 1967), 107.

## おわりに

CTO は АИК-К 創設問題を 1921 年後半から 1922 年にかけて 20 回以上もの会議で詳細に審議したとのことだが<sup>(1)</sup>、リュトヘルス提案に対して異例の審議を重ね、契約書の締結もまた繰り返し、最後は政府承認からひと月もかかって最終契約書を締結した。そこには前例を見ない国際的かつ実験的プロジェクトゆえの実務問題、また英語と露語によるやり取りという技術的問題もあったであろうが、本稿がリュトヘルスに焦点を合わせて論証したように重要な意見対立があったことが主原因であった。その意見対立は、ひとえにリュトヘルスの「自治」の力説に淵源する。ここで前著によって、彼が「自治」を力説するに至った思想的背景を見ておくことにする。

そもそも最初の「計画案」に「労働者コロニーが自らの業務を監督する自由裁量を得ることは絶対に必須であろう」と謳われた。続いて、「経営評議会は、地域で実際に実権を持たねばならないであろうし、官僚主義的影響によって妨げられるべきではない」、そして地域の労働者・専門技師が審査権を持つことまでも主張されていた。実はリュトヘルスは、その9カ月前の1920年9月にレーニンが主張していた中央集権化と厳格な規律を唐突に認め、コミンテルン・アムステルダム・サブビューローの他のメンバーから「転向」したようにみなされるのだが、その際「下からの批判と管理が大いにできる自由」が備わっていなければならないとの条件を敢えて付していた。同サブビューローが1920年2月に主催した「第3インタナショナルの会議」においても、リュトヘルスを含む同執行部は、議会主義や労働組合問題を論じる際に、各国各地の事情はそれぞれ異なるのだから最終方針の決定は各党に委ねられなければならないとの原則が尊重されるべきであるとの立場に立っていた。世界革命の理念にもとづくいわゆる「革命の輸出」が論じられた際にも、リュトヘルスは次のように主張し、左翼主義的すぎた追加条項を撤回させた。「ソヴェト・ロシアは未だ革命が進展していないところの国へ決して進行しないだろう。我々のロシアの友人たちは彼ら自身の再建のためだけでなく、また外からの干渉によって革命をもたらすことを信じていないがゆえに平和を欲している」。そこには、当該国の運動の担い手に対する自主・自立への敬意が払われていた。かかる思想的背景をリュトヘルスの「自治」の力説・固守は持っていたのである<sup>(2)</sup>。

重要な意見対立は、マルテンスらが強く反対ないし不安視したようなソヴェト政府からの莫大な資金援助の是非などではなく、リュトヘルスらが求める「自治」を保障するための直属機関は、レーニンが主宰する上位の CTO か、それとも外国資本家への利権提供を推進し、「商業ベース」に固執していた BCHX か、をめぐってあった。当時ソヴェト政権の新たな産業移民政策は、マルテンスを中心に BCHX が主導していたのだが、その政策

---

(1) Генкина, Ленин, 153.

(2) 山内『第3インタナショナルへの道』, 295-298, 310-311, 314-317.

はリュトヘルスらが受け入れられるものでは決してなかった。1921年9月29日付CTO宛宣言に、「CTOがネップは専ら商業ベースにもとづかれなければならないという意見ならば、それは疑いなくアメリカの最良の革命的分子なしに済まなければならないだろう」とあったように、その他多数の企業と同様の「商業ベース」のプロジェクトでは「自治」は保障されようがないとリュトヘルスは考えていた（実際、「今日まで世界史上どこにも見出せなかったその自治、社会的創造の意義、連帯と平等を見出すであろう」「自治」を冠したプロジェクトであったがゆえに、300ドルの自己負担を覚悟の上で入植を希望する労働者が出てきたのである〔その問題点等については次篇で取り上げる〕）。それにもかかわらず、CTOはAIK-Kの具体的創設および運営に関して専門委員会であるBCHXに事前検討を委ねてきており、まさにそのことゆえにBCHXからのAIK-Kへの「介入」の試みは創設後も避けられなくなる。

しかも、その「介入」の試みはソヴェト・ロシア政府首班レーニン自身にも全く無関係ではなかったことを最後に見ておこう。

レーニンは、本計画案が「例外的な利権」にもとづく国際労働者連帯運動の一環であることを特に意識して、案の承認に尽力した。その一方で彼は、厳しい国家財政および困窮状態をヨリ強く意識し、外国資本主義企業家との提携も辞さずとの考えを抱いていた。レーニンにとっては、外国資本家がソヴェト・ロシア政府と話し合っ<sup>て</sup>利権を得はじめていることを世界に知らせることは政治的に非常に重要であった。（かつて在米中のレインシチェイン〔Б. Рейнштейн〕と共にアメリカ社会主義労働党員であり、在米ソヴェト政府代表マルテンスの下で無給の一員でもあった）「ロシア系の富豪」ジュリアス・ハマー（J. Hammer）は、米ソ貿易開始の有力な請負人として名乗り出たが、その時彼は獄中で、その息子アーマンド・ハマー（A. Hammer）が事業を請け負うことになった。1921年10-11月にアーマンドの、レインシチェインによるレーニンへの紹介およびマルテンスとの利権交渉を経て、アーマンドとソヴェト政府との間で、ウラル地方アラパーエフスクのアスベスト採掘権および同地方労働者への小麦粉100万ブードの提供（買入）に関する契約が成り、レーニンが強く望んだ「アメリカ人が利権に手を出したことを明らかにし、それを発表すること」が実現した<sup>(3)</sup>。

この交渉の最中、レーニンはマルテンス宛10月15日付書簡で次のような考えを打ち明けている。「ハマー（……）を説得して、ウラル救済のためのリュトヘルス・グループの資金の面倒を見ることを彼が引き受け、このグループの顔ぶれを改善して、例えば事務能力のあるアメリカ人を4人加えるようにさせるわけにいかないだろうか？」<sup>(4)</sup>

元々リュトヘルスによる創設の着想は「外国資本家」の介入を避け、「外国資本」を利用する方法の模索から始まったのであり、彼にとってそのレーニンの考えは全く受け入れられる余地はなかったであろう。付言すれば、リュトヘルスは（1920年4月に執筆し、1921

---

(3) 『レーニン全集』第45巻, 410-411, 423-424, 446-447, 456, 865; cf. Ph.S. Gillette, "Armand Hammer, Lenin, and the First American Concession in Soviet Russia," *Slavic Review*, Vol. 40, No. 3, 1981, 355-365.

(4) 『レーニン全集』第45巻, 412.

年3-4月に蘭語で初公表した) 革命ロシアにおける知識人対策の重要性を論じた長大論文「知識人とロシア革命」の結びに、次のように記していた。プロレタリア独裁にとってブルジョワジーの資産は今までのところ活かされている限り必要だが、これらの資産の中で精神的武器、つまりブルジョワ文化を打破するのが最もむずかしい。資本の社会化は、知性や文化の社会化がさらに続かなければ、十分とは言えない。我々が挑むタイタンのような巨大な戦いは、金銭であれ、精神であれ、すべての独占へ反対することである、と<sup>(5)</sup>。その意味からも「資本家」ではなく「資本の社会化」を担うべき労働者の「資本」が求められたのである。

かかる主張が本格的に論じられること自体が困難な中で、レーニン以上に「商業ベース」を指向するマルテンスら ВСНХ の「介入」の試みは、計画実行後も続いていく。АИК-К は前途多難なスタートを切ったのである。

近年、ガルキナは以下のように総括した。「まさに始まりから АИК-К が一時的なプロジェクトであることは知られていた。1926 年末までにソヴェト当局はそのコロニーを清算することに全く満足した」。5 年間で石炭産出量が 8.5 倍に増え、石炭価格を 28 % 下げたことなど様々な指数の上昇・好転をガルキナは高く評価するけれども、利権を特別に付与された自主運営システムと中央集権的な管理統制システムとの対立方式をサンディカリスト的傾向と共産主義的立場の対立問題として捉え、いずれも後者への移行、つまり「コロニーのロシア化」を当然視した<sup>(6)</sup>。確かに経済復興が主眼のプロジェクトであったために、永続ないし長期的なものとの前提はなかったのは当然としても、本稿で考察した創設の経緯を見れば、事は「一時的」と「知られていた」とは決して言えない(АИК-К へ与えられる利権は期限付きではなく、双方が契約終了を申し出る権利を有していた<sup>(7)</sup>)。少なくともリュトヘルスらの側は「自治」を踏まえた国際労働者連帯プロジェクトを推進していたのであり、新しい労働者国家の形成に期待もかけていた。付言すれば、リュトヘルスは紹介済み論文「産業労働者コロニー」の末尾で以下のように論じていた。ロシアの経済・産業活動の再建は、たとえドイツ革命が成功してそれを通じてさえも、直ちに期待されるものではない。その再建のためにロシアは自らの諸力および目下解体状態にある西欧経済システムの遺産から取り入れることができるような諸力に大いに頼らねばならない。その成功はまた、革命の破壊的過程を経験した西欧の再建に貢献しうるかもしれない、と。彼の当初の構想では、ロシアの再建にとどまらず、その先の展望が(今日から見れば楽観的すぎたであろうが)描かれていた。その意味からも「コロニーのロシア化」が最終目標であるはずはなかった。

---

(5) 山内『第3 インタナショナルへの道』, 191-192, 392.

(6) Галкина, АИК-К, 199; Л.Ю. Галкина, Создание и деятельность автономной индустриальной колонии иностранных рабочих и специалистов (АИК) в Кузбассе (1921-1926 гг.). Автореферат диссертации ..... кандидата исторических наук (Кемерово, 1997), 24-25.

(7) РГАСПИ, 515/1/4306/180-181; cf. 門脇「ネップ期西シベリア」, 293.

しかしながら、ソヴェト・ロシア側との意思疎通が十分果たされた上での計画実行であったとは言えず、本稿で取り上げた問題点があとあとまでも尾を引く АИК-К の行く末は、稿を改めて見ていくことにする。

2022年11月24日 成稿

2023年4月5日 改稿・初版

2023年10月17日 改訂・改題版

# The Autonomous Industrial Colony “Kuzbas” and S. J. Rutgers (1): A New Interpretation on Its Foundation

by

Akito YAMANOUCHI

(Professor Emeritus of Kyushu University)

After the adoption of the New Economic Policy (NEP) in March 1921, the acceptance of foreign capital, foreign labor, etc. came to be accelerated in Soviet Russia. At that time S.J. Rutgers, H.S. Calvert and others aimed at founding “the first industrial colony in the world, where engineers will find freedom to work out experiments they cannot attempt under the profit-system, and where workers will find that self-government, that sense of social creativeness, that solidarity and equality they have never found anywhere in the history of the world until the present hour,” to which the word “autonomous” was prefixed, as a unique practice of the international labor solidarity.

This article aims to describe anew in detail how the colony was founded and put a new interpretation on it, mainly on the basis of both documents of the Soviet Russian Government and the Russian Communist Party, which the researchers in the former and present Russia have not made good use of, and those of personal archives of its initiators, i.e., Rutgers, Calvert, W.D. Haywood and T. Barker. Above all, it demonstrates how very important was the problem with “the autonomy” which Rutgers persisted in advocating through the process of foundation. That is, the discussions dragged on for almost six months. It was mainly due to conflicts of opinion not on an enormous sum of subsidies from the Soviet Government to the colony, but on which could secure its autonomy more fully, the Soviet of Labor and Defense (STO), an upper organ which was presided over by Lenin and was legally authorized as commission of the Soviet of People’s Commissars (SNC), or the Supreme Soviet of National Economy (VSNKh), a lower organ which aimed positively at giving out of concessions to foreign capitalists and advocated the colony based exclusively on a commercial basis. After the colony was decided to be founded under the direct control of STO, the VSNKh intervention in operating the colony was to be unbroken. Thus the ACI-Kuzbas made a start of the difficulties.

Key words: AIC-Kuzbas, S.J. Rutgers, V.I. Lenin, STO, VSNKh, Soviet Russia